

(様式1)

水戸市 復興交付金事業計画 平成28年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成29年3月末時点

(千円)

水戸市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
合計		0	0

<参考>	水戸市東日本大震災 復興交付金基金残高	水戸市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	水戸市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
	0	0	0

<参考> 都道府県交付分 (うち、当該市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	325,325	325,325	
25	563,463	417,102	
26	32,180	1,934	
27	0	2,746	
28	0	3,442	
29	0	0	
合計		920,968	750,549

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
1	D	-	4	-	1	-	災害公営住宅 整備事業等	(水戸市) 藤が原ア パート	県	県	直接	完了	985,000	24	~	25	23					24年7月、実施設計発注。24年10月、地質調査発注。
																	24	325,325	325,325	-	25年2~3月、本体工事・工事監理発注。	
																	25	536,550	404,314	132,236	26年3月、完成。	
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
累計	861,875	0	729,639	132,236																		
2	D	-	4	-	1	-	災害公営住宅 駐車場整備事 業	(水戸市) 藤が原ア パート	県	県	直接	完了	30,000	25	~	25	23				25年11月、本体工事・工事監理発注。	
																	24					
																	25	24,000	12,788	11,212	26年3月、完成。	
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
累計	24,000	0	12,788	11,212																		
3	D	-	5	-	1	-	災害公営住宅 家賃低廉化事 業	(水戸市) 藤が原ア パート	県	県	直接	継続	26,966	25	~	32	23					
																	24					
																	25	1,966	0	-		
																	26	21,629	1,582	-	平成27年3月末現在、入居戸数は6戸	
																	27		2,138	-	平成28年3月末現在、入居戸数は6戸	
																	28		2,602	-	平成29年3月末現在、入居戸数は7戸	
																	29					
累計	23,595	0	6,322	0																		
4	D	-	6	-	1	-	東日本大震災 特別家賃低減 事業	(水戸市) 藤が原ア パート	県	県	直接	継続	15,331	25	~	32	23					
																	24					
																	25	947	0	-		
																	26	10,551	352	-	平成27年3月末現在、入居戸数は6戸	
																	27		608	-	平成28年3月末現在、入居戸数は6戸	
																	28		840	-	平成29年3月末現在、入居戸数は7戸	
																	29					
累計	11,498	0	1,800	0																		

(注)
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
2 「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
4 「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。

都道府 県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	325,325	0	325,325	0
		25	563,463	0	417,102	143,448
		26	32,180	0	1,934	0
		27	0	0	2,746	0
		28	0	0	3,442	0
		29	0	0	0	0
1,057,297	都道府県交付分 計	920,968	0	750,549	143,448	
市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	0	0	0	0
		25	0	0	0	0
		26	0	0	0	0
		27	0	0	0	0
		28	0	0	0	0
		29	0	0	0	0
0	市町村交付分 計	0	0	0	0	
都道府 県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	325,325	0	325,325	0
		25	563,463	0	417,102	143,448
		26	32,180	0	1,934	0
		27	0	0	2,746	0
		28	0	0	3,442	0
		29	0	0	0	0
1,057,297	合計	920,968	0	750,549	143,448	